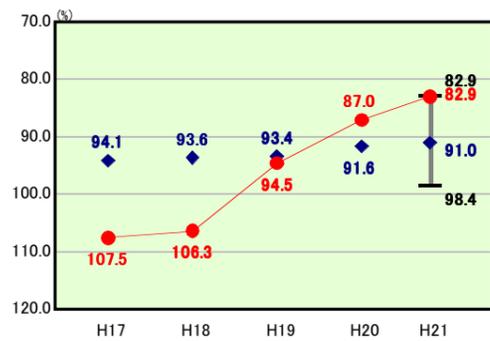


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

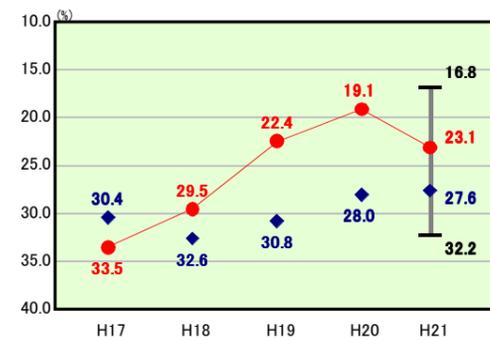
経常収支比率(合計)



● 当該団体値
◆ 類似団体平均
T 類似団体内の
最大値及び最小値

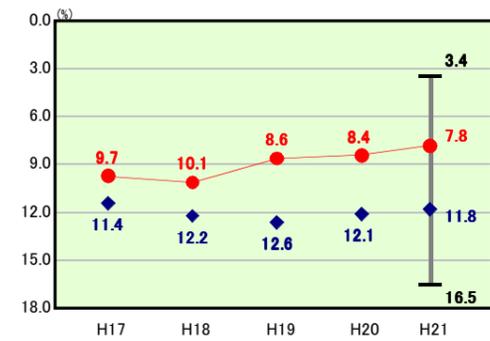
H21類似団体内順位 1/9
全国市町村平均 91.8
北海道市町村平均 91.2

人件費



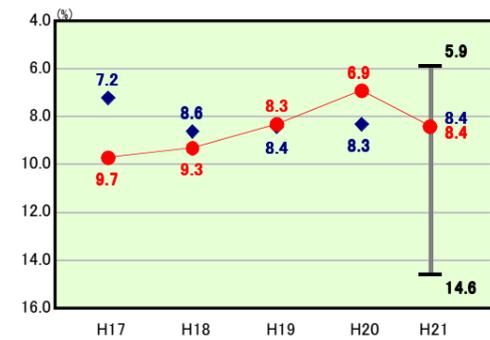
H21類似団体内順位 2/9
全国市町村平均 26.7
北海道市町村平均 24.1

物件費



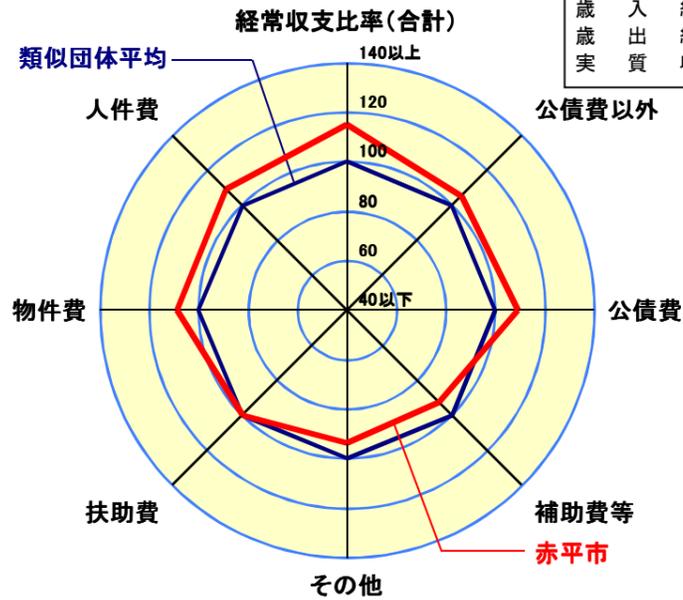
H21類似団体内順位 3/9
全国市町村平均 13.0
北海道市町村平均 11.3

扶助費



H21類似団体内順位 6/9
全国市町村平均 9.6
北海道市町村平均 9.1

人口	12,877人(H22.3.31現在)
面積	129.88 km ²
標準財政規模	4,806,069千円
歳入総額	9,881,711千円
歳出総額	9,554,900千円
実質収支	302,897千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

《人件費》

類似団体平均と比較して下回っているものの、ここ10年間以上にわたり一般事務職員の退職不補充を行ってきた結果、年齢別の職員構成のバランスが非常に悪くなっている。今後は人件費比率の抑制を図りつつも、若干名ずつ採用していくことを検討する。

《物件費》

物件費総額および比率ともに減少しており、類似団体平均と比較しても下回っているが、健全化計画(改訂版)に基づき今後も改善に努める。

《扶助費》

人口の減少とともに生活保護人員は減少傾向にあるが、保護率に関しては上昇傾向にある。

《公債費》

類似団体平均を下回ってはいるが、財政健全化計画(改訂版)及び公債費負担適正化計画に基づき、また地域経済への影響を勘案しながら普通建設事業等を精査し、過大とならないように努める。

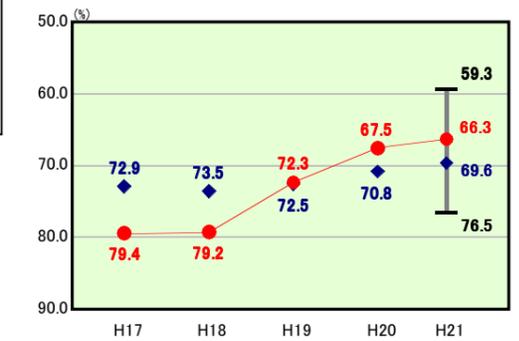
《補助費等》

類似団体平均を上回っている要因として、一部事務組合(ごみ処理施設)への負担金や病院事業会計への不良債務解消、病院特例債の元利償還金に対する繰出などが主な要因として挙げられる。今後も財政健全化計画(改訂版)に基づき削減に努めるが、病院の健全化計画の期間中(平成27年度まで)は高い水準で推移するものと思われる。

《その他》

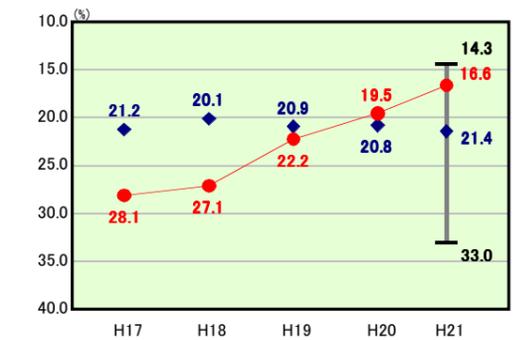
類似団体平均を上回っている要因として、各特別会計への繰出が高い水準であることが挙げられる。特に国民健康保険特別会計に関しては赤字解消分の繰出をしており、比率に大きく影響している。

公債費以外



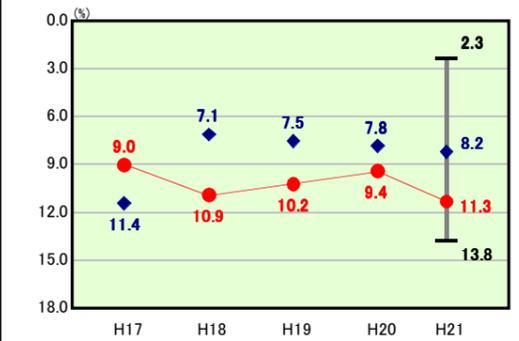
H21類似団体内順位 4/9
全国市町村平均 71.9
北海道市町村平均 68.5

公債費



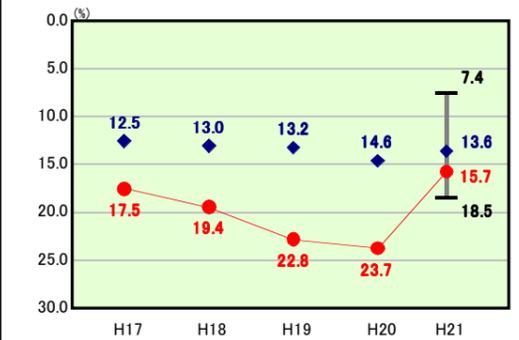
H21類似団体内順位 2/9
全国市町村平均 19.9
北海道市町村平均 22.7

補助費等



H21類似団体内順位 8/9
全国市町村平均 10.5
北海道市町村平均 12.0

その他

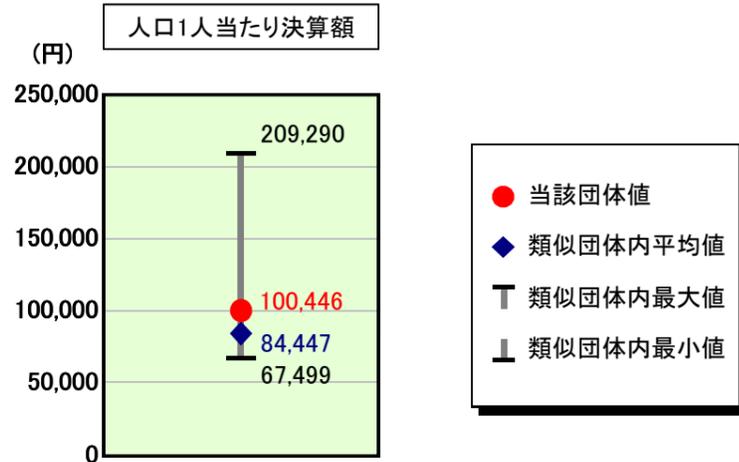


H21類似団体内順位 8/9
全国市町村平均 12.1
北海道市町村平均 12.0

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

北海道 赤平市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



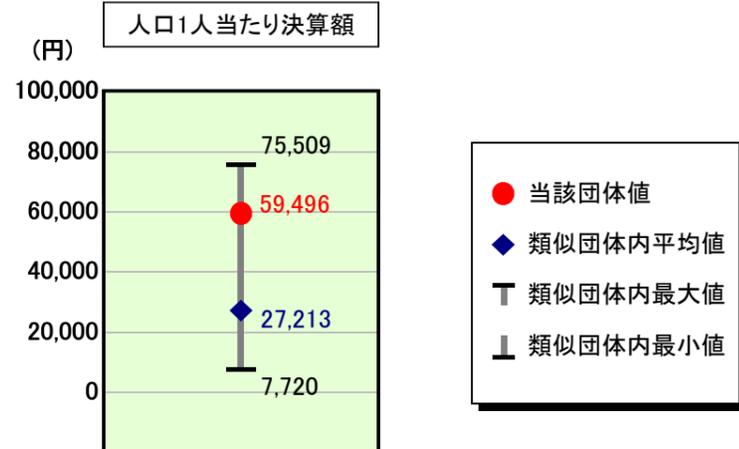
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,170,756	90,918	83,404	9.0
賃金(物件費)	123,459	9,588	5,181	85.1
一部事務組合負担金(補助費等)	7,095	551	1,970	▲ 72.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	946	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	88,746	6,892	3,654	88.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	23,911	1,857	1,117	66.2
▲退職金	▲ 120,518	▲ 9,359	▲ 11,825	▲ 20.9
合計	1,293,449	100,446	84,447	18.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.80	9.05	2.75
ラスパイレス指数	88.0	92.5	▲ 4.5

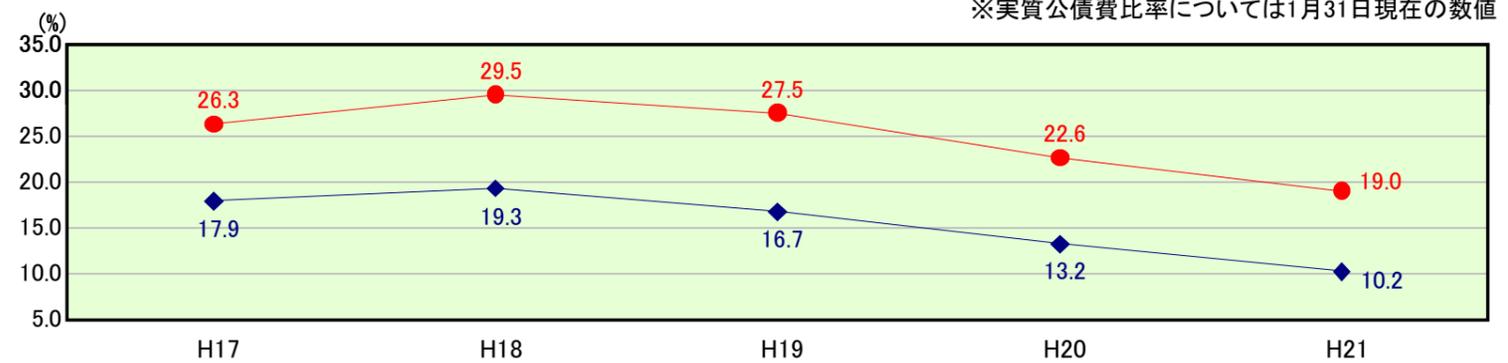
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,016,235	78,919	57,669	36.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	41	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	628,796	48,831	18,481	164.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	42,598	3,308	2,092	58.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	40,178	3,120	753	314.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	7	-
▲特定財源の額	▲ 277,339	▲ 21,538	▲ 9,368	129.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 684,338	▲ 53,144	▲ 42,462	25.2
合計	766,130	59,496	27,213	118.6

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

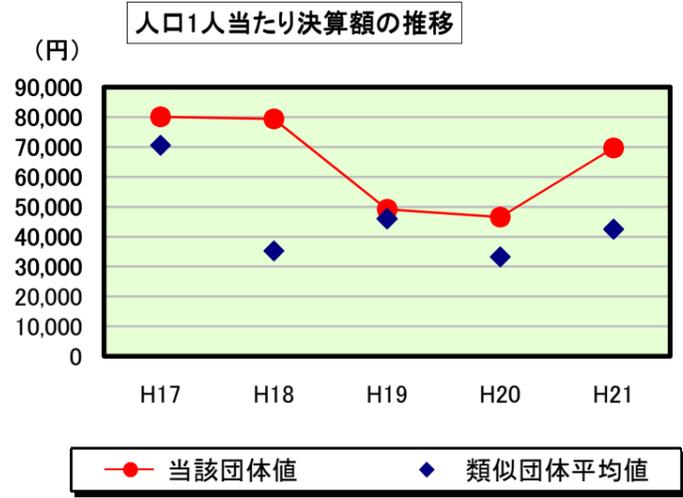


※実質公債費比率については1月31日現在の数値

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

北海道 赤平市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	1,162,397	80,132	▲ 6.4	70,563	5.8	▲ 12.2
うち単独分	283,171	19,521	27.4	38,225	27.7	▲ 0.3
H18	1,124,924	79,444	▲ 0.9	35,256	▲ 50.0	49.1
うち単独分	144,267	10,188	▲ 47.8	21,867	▲ 42.8	▲ 5.0
H19	673,722	49,119	▲ 38.2	46,013	30.5	▲ 68.7
うち単独分	353,195	25,751	152.8	33,938	55.2	97.6
H20	617,498	46,576	▲ 5.2	33,274	▲ 27.7	22.5
うち単独分	506,027	38,168	48.2	23,221	▲ 31.6	79.8
H21	897,358	69,687	49.6	42,528	27.8	21.8
うち単独分	628,253	48,789	27.8	27,703	19.3	8.5
過去5年間平均	895,180	64,992	▲ 0.2	45,527	▲ 2.7	2.5
うち単独分	382,983	28,483	41.7	28,991	5.6	36.1